

アーカイブズ

# ARCHIVES

沖縄県公文書館だより 第24号  
平成16年3月3日発行



来沖した佐藤栄作総理大臣に祖国復帰を訴える子供たち（石垣市 1965.8.21）

年代	枚数
1952頃	8
1953～1953頃	26
1954～1954頃	92
1955～1955頃	79
1956～1956頃	46
1956	53
1957～1957頃	547
1958～1958頃	168
1959～1959頃	1,182
1960～1960頃	3,657
1961～1961頃	3,050
1962	0
1963～1963頃	5,597
1964～1964頃	5,466
1965～1965頃	7,105
1966～1966頃	6,066
1967～1967頃	5,558
1968～1968頃	4,068
1968～1969頃	4
1969～1969頃	3,560
1970～1970頃	4,145
1971～1971頃	2,321
1972～1972頃	2,607
	55,385



お願い

琉球政府関係写真資料は複製提供も可能です。詳しくは閲覧カウンターでご相談ください。  
また、写真の中には、撮影地や撮影日時、被写体が特定できないものがありますので、皆様からの情報提供をお待ちしています。

# 特集

## 日本復帰前の時代の子供たち

——琉球政府関係写真資料より——

公文書館では、平成十五年十二月から琉球政府関係写真資料が閲覧できるようになりました。これらの写真是広報課が広報・公聴用に撮影した写真を公文書館へ引き渡したもので、最も古い一九五二年頃の写真から、日本復帰に伴って琉球政府が閉庁した一九七二年頃まで、総数およそ五万五千点となっています。これらの写真資料には、次のようなものが含まれています。

(一) アイゼンハワー大統領、佐藤栄作首相など、日米両政府要人の来沖の様子

(二) 歴代行政主席、高等弁務官らの県内各地視察の様子

(三) 主席公聴に際しての地域での歓迎会や懇談会、工場や企業訪問、学校訪問、台風被害視察などの撮影で記録された県内各地の風景や住民など

(四) 戦後沖縄の歴史の節目となつた出来事の様子、電力・水道・通信施設などの整備、立法院での施政方針演説や弁務官メッセージ、主席の本土折衝、高等弁務官に対する日米琉諭問委員会など

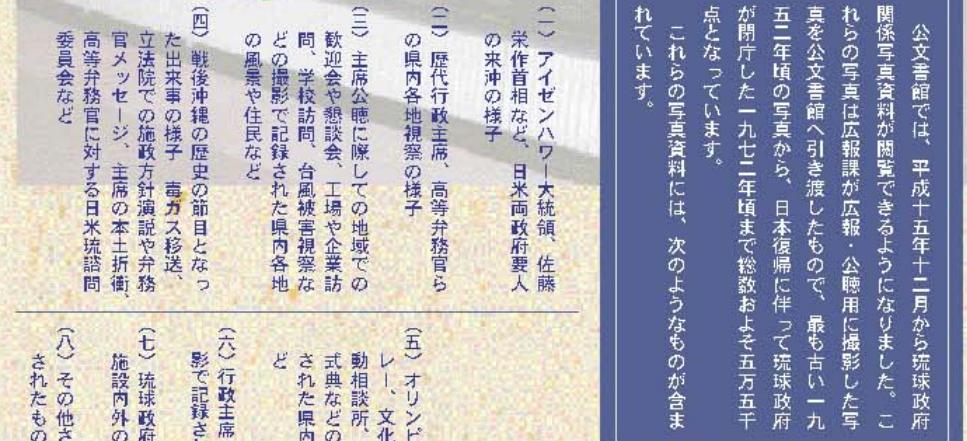
(五) オリンピック東京大会聖火リレー、文化キャラバン、政府移動相談所、大型建設工事の完成式典などのイベント撮影で記録された県内各地の風景や住民など

(六) 行政主席の中南米訪問などの撮影で記録された海外移民の様子

(七) 琉球政府の各組織の活動記録、施設内外の風景など

(八) その他さまざまな視点で撮影されたもの

今回の特集では、これらの写真の中から、特にその頃の子供たちの姿をとらえたものをご紹介します。この子供たちが成長して、日本復帰後の新しい沖縄を支える力となりました。当時の沖縄を取り巻く厳しい環境下にあってなお、希望に満ちた笑顔が生き生きと記録されています。琉球政府関係写真資料には、その他にもみなさんの記憶をよびますさまざまな写真があります。どうぞ公文書館へおいでください。



# 新着資料紹介

## 米国政府依頼による 沖縄地区土地評価報告書

1951年(昭和36年)、当時の琉球列島米国民政府(USCAR)が日本勧業銀行に依頼し、市町村単位で地目ごとに土地価格を算定したもので、沖縄の米軍用地使用料算定の基礎資料になったものです。

日本勧業銀行の鑑定調査課長であった溝瀬政一氏と主任調査官の川島新一氏らが、1951年1月から3月までの間、沖縄本島の主な地域を踏査した上で物価指数などを参考に評価し、「米国陸軍省極東司令部沖縄技術地方事務局(DE)」にて報告しています。

1951年ごろから沖縄県内で米軍用地の使用料を要求する県民運動が広がった時代背景があります。

英文編197頁、和文編139頁。同報告書は、千葉市在住の比嘉恒夫氏の仲介により故溝瀬政一氏の長男である清彦氏から平成14年10月に寄贈され、閲覧に供しています。



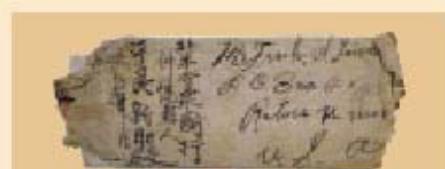
## 湧川清栄文書

ハワイ在住の故湧川清栄氏(1906年~1991年)が収集した資料で、約920件が湧川勢津子夫人から平成15年8月に寄贈されました。

故湧川氏は、今帰仁村出身の移民一世で、「時代の先駆者 當山久三伝」の著者。元シカゴ大学教授、ハワイタイムズ編集局長、ホノルル日本総領事館顧問などを歴任されました。

ハーバード大学の日本語教官兼研究員時代の論文「日本の小作農制度」が、戦後のGHQによる日本の農地改革に影響を与えたことで知られています。また、ハワイにおいて「沖縄救済更正会」を組織し、終戦直後の沖縄に救援物資を送ったことや、琉球大学の設立を米国政府に提案したことでも知られています。

主な資料は、當山久三傳原稿、論文、記事草稿、沖縄救済更正会の記録、移民名簿、総領事館作業日誌、ハワイの沖縄県人関係の古い手紙、移民契約書、パスポートなどです(整理の上平成16年度中に公開予定)。



當山久一から平民救助へあてた手紙



沖縄救済更正会のラジオ放送原稿

戦前のパスポート

戦前の移民契約書

當山久一傳原稿

## 平成15年度 第2回公文書館運営懇話会を開催

第12回沖縄県公文書館運営懇話会(津留健二会長)が、平成15年11月26日(水)午後2時から沖縄県公文書館講堂で開催されました。議題は「平成16年度事業計画(案)及び予算(案)」等で安次富初子副会長(議長職務代理)によって議事が進行されました。平成16年度事業計画(案)、平成16年度予算(案)等の概要について山田義人沖縄県公文書館長から説明を受けた後、各委員は事業内容や効果、今後の館運営の方向性等について活発な質疑や提案が行われました。その中では、「事業については中・長期的な展望をもって推進していくこと」、「若年層の利用促進に関してどういう取り組みがあるか」、「市町村合併における公文書保存について注意喚起の必要があると思うがどのようにするか」等の意見がありました。運営懇話会の委員は、次の13名の方々です。安次富初子女性の翼の会会长、池宮正治琉球大学教授、板井ルミ子沖縄県教育委員会委員、稻福みき子沖縄国際大学教授、高良倉吉琉球大学教授、高嶺朝一琉球新報社取締役論説委員長、津留健二沖縄女子短期大学教授、友利敏子財団法人おきなわ女性財団常務理事、名嘉正八郎沖縄県公文書館友の会評議員、仲地清名桜大学教授、長元朝浩沖縄タイムス社編集局長、前津栄健沖縄国際大学教授、前泊豊光沖縄県公共図書館協議会会长。



### 資料保存講演会 「これからの記録資料の虫菌類対策について」

独立行政法人文化財研究所東京文化財研究所 木川りか主任研究官

平成15年度の資料保存講演会は、東京文化財研究所の木川りか主任研究官をお招きして、去る1月22日(木)に公文書館講堂で開催しました。今回は、これまでの薬剤ありきの虫菌類対策からIPM(総合的害虫管理)という環境配慮型の方法への転換期にあわせて、IPMの考え方や具体的方法等を最新情報を織りまして解説いただきました。高温多湿な沖縄での資料の保存管理には、虫やカビ対策は必要不可欠です。また、現在主に使用されている煙蒸剤である臭化メチルの全廃期限(2004年末)も迫っていることから、講演会には多数の参加者があり、熱心にメモを取ったり、現状の問題を含めた改善策等について活発な質疑が行われました。



## 知ってる 便利

### 沖縄県公文書館の地図資料



(1) 那覇区勢一班 大正三年  
(T00021602B)



(2) AMSL791 琉球列島地図(5万分の1)平良  
(0000006376)

公文書館では、様々な地図資料の収集・保存に努めており、マイクロフィルムや原資料の地図を手にとって閲覧することができる。地図資料は、作成当時の人々の持つ情報が詰め込まれてあり、文献資料や写真・映像資料と組み合わせることにより、機通りもの活用が期待できる資料です。今回の中から資料二点を紹介いたします。詳しくは、閲覧室・カウンターまでお問い合わせください。

一九一四年作成の手帳型地図で、両面印刷です。縮尺六十分の一の旧那覇市の地図と裏面には当時の那覇の町名や交通等様々な情報が記されています。資料はマイクロフィルムでの閲覧が可能です。

米軍が収集した一九二三年の日本帝国陸地測量部即図の地図を、米工兵隊の指示により米陸軍地図サービス部が加工したものです。地図をローマ字表記で書きするなどして、作戦地図として利用されました。

公文書館では、米国国立公文書館が所蔵するオリジナルカラーランドラマ（ラジオラジオシアタ）のマイクロフィルムに複製して販売しました。この写真的地図は、そのフィルムから原寸サイズで複製プリントしたものです。

## アメリカ通信 No.13

アメリカ駐在員連載コラム

### 「公文書館の独立性」

公文書専門員 仲本和彦

首都ワシントンの名所の一つ、スミソニアン協会。最近、その中の航空宇宙博物館で、約百四十機の航空機を一堂に集めた分館がオープンしました。その中に広島・長崎原爆を投下したB29爆撃機「エノラ・ゲイ」が含まれています。

このエノラ・ゲイの展示は、実は終戦五十年の一九九五年にも開かれました。それは、当初、広島や長崎の被爆状況も同時に伝える「原爆氣」として企画されました。「米国が加害者であるかのような印象を与える」と退役軍人団体や連邦議会から激しい反対があり、同機の歴史と復元作業に焦点を当てたものに切り替えられました。そして、政治的、経済的圧力の前に館長が辞任追い込まれるという事態にまで発展し、各方面で、原爆投下の是非についてはもちろんのこと、博物館の専門性と独立性についても熱い議論が交わされました。

専門性と独立性と言えば、公文書館はどいつも他人事ではありません。一九七〇年代初頭に起きた「ウォーターゲート事件」では、公文書館の独立性が大きくクローズアップされました。同事件への直接関与で辞任に追い込まれたニクソン大統領は、誠意を示すためにホワイトハウスの執務室でとつた緑色アートや文書等を廃棄しようと、その相談を連邦政府の記録管理を担当していた総務長官に持ち掛けて秘密裏に合意を交わしていました。本来、記録の廃棄については総務長官の部

下にある国立公文書館館長と協議することになっていたのですが、ホワイトハウスの記録についてはその協議なしに事が進められたのです。総務長官は大統領と同じ共和党の有力者でした。これが明るみになつた後、永久保存記録の評価・選別業務を担う公文書館が待った組織の従属機関として存在することは是非が議論され、それがのちに公文書館が独立機関として再出発するきっかけになりました。

公文書館が外部からの政治的圧力を屈せず、あくまで専門的見地から記録の評価・選別を行なうことの重要性は、世界的な文書館専門会議などで強く説かれています。具体的な方策としては、上部組織に対しても毅然として向き合える地位や権限を保障することなどが挙げられます。

我が国の状況に目を移してみると、まだ世界的な水準に達しているとは言えません。例えば、国の場合、国立公文書館に各省庁の記録管理状況を査定する権限はなく、記録の廃棄権限も各省庁の長が握っています。表向きは国家の記録遺産の保存という重要な任務を負はれていたながら、それを実行するための制度的な地位や権限は与えられていないのです。我が国のように封建制のなごりからか「権」の關係をことさら重視する社会においては、制度的な後ろ盾を与えることはとても重要なことです。

オープニングから一ヶ月弱、エノラ・ゲイの展示はまだもや少なからぬ議論を呼び起こしています。それは私ども公文書館の独立性についても重要な機会となりました。

# 今、公文書館では

## 琉球政府文書総合整理・保存計画事業

戦後二十七年間、米国統治下にあって作成された琉球政府文書は、他県に類を見ない貴重な歴史資料です。沖縄県公文書館には、十六万簿冊余りの琉球政府文書が所蔵されていますが、資料の劣化状態の把握、目録の未出版や目録情報の不足による検索・閲覧提供時の不便さ等の問題を抱えています。

今年度スタートした琉球政府文書総合整理・保存計画事業では、琉球政府文書の長期的な保存措置及び利便性の向上を図り、後世まで安定した利用に供せるよう、整理・保存に関する総合的な計画を策定中です。本年度は、その基本となる保存状態調査を実施しているところです。膨大な量の琉球政府文書に適切な保存措置等（修復・マイクロフィルム撮影等）を施すためには、多大な労力と時間を要するので、合理的な実施計画をたてる必要がありまします。これまでに琉球政府文書については概要調査や利用状況調査を行ってきましたが、今回は「いつまでに、どの簿冊に、どのような措置を施さねばならないのか」を明確にするため、素材調査と全体調査を行うことになりました。



沖縄県緊急雇用対策特別事業で全体調査を実施しています。(沖縄県公文書館製本補修室)



ファスナーやホットキスの鉛サビによる劣化、触ると粉々にわれる。



白アリによる被害

素材調査では、サンプリングした文書について、化学的な分析を含めた紙の素材の把握や将来に向けての劣化を予測することとし、全体調査では、一簿冊ごとに簿冊の保存状態を調査しています。この素材調査と全体調査を合わせて、今後の保存措置の方法と優先順位を判断します。

### 事業概要

- (1) 事業名：琉球政府文書保存状態調査事業
- (2) 調査資料数：73,836簿冊
- (3) 調査期間：2003/12/25～2004/3/30
- (4) 調査員：27人(うち26人は求職中の方)

国立公文書館での受講の様子(国立公文書館のホームページより転載)

神奈川県立公文書館での引渡文書の評価・選別実習の様子

養成課程研修は、専門職員の育成を目的に国立公文書館が毎年開催しているものです。今年度は、平成十五年九月二十八日～十月十日の前期と十一月九日～十一月二十一日の後期の計4週間の日程で行われ、全国から国、県、市町村、大学、日本銀行等十二機関十二名の参加がありました。国立公文書館の文書管理と各省庁からの文書移管の状況、諸外国の公文書館、公文書等資料の評価選別及び公開・非公開について、資料保存管理、資料情報サービス、外務省外交資料館等の見学と講義、住基ネットや電子政府など公文書館業務並びに行政側の文書管理と住民サービスについて、第一線で活躍されている講師の方々から最新の情報や経験に基づいた実践的な講義を受講することができました。参加した受講生の方々とも共通した問題点について話し合う機会があり、大変有意義な研修でした。この研修を受け、歴史資料としての公文書等の保存の重要性と共に

公文書館が県民に認知され、多くの方に利用してもらえる施設になるために何をすべきかについて考えさせられました。また、市町村合併に関する協議が全国で盛んになっている一方で、合併により公文書が廃棄されるといった懸念もあります。市町村の歴史の証しである公文書を住民共有の財産として保存・活用していく機能をもつた施設が市町村にも将来必要となることでしょう。国立公文書館では、養成課程の他に毎年、実務担当者会議や公文書等職員研修会も開催しています。是非、市町村文書管理担当者の方々も参加してみてはいかがでしょうか。

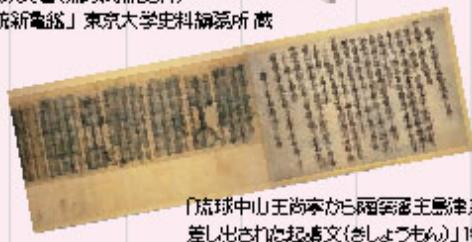
(財)沖縄県文化振興会  
公文書専門員 吉瀬 昭

# 平成16年度 沖縄県公文書館 行事案内

展示会案内

講演会・講座等案内

島津家文書(御用印筋皮料)  
「国統新電誌」東京大学史料編纂所蔵



琉球中山王尚寧から薩摩藩主島津家久に宛て  
差し出された起請文(きしょうもん) 1611年(慶長16)  
東京大学史料編纂所蔵

常設展 (1) 4/10(木) ▶ 6/22(日)  
テーマ「沖縄県公文書館の収蔵資料」  
場所 沖縄県公文書館展示室

企画展 9/2(火) ▶ 10/31(日)  
テーマ「米国高官たちの沖縄へのまなざし」  
場所 沖縄県公文書館展示室

常設展 (2) 11/12(金) ▶ 05/3/31(木)  
テーマ「沖縄県公文書館の収蔵資料」  
場所 沖縄県公文書館展示室

移動展 12/10(木)  
▶ 12/6(月)  
テーマ「沖縄県公文書館と収蔵資料」  
場所 琉球市マリット久茂地リバーハウス



琉球列島軍政府報告書  
(フィルムコレクション)

講座 8/4(水) - 8/11(水) - 8/18(水)  
(連続) 14:00 ~ 15:30

テーマ「沖縄の歴史」※児童・生徒対象  
講師 久留良和子 (財団法人沖縄県文化振興会専門員)

講習会 8/12(木) 14:00 ~ 17:00

テーマ「無縫紙じ本の簡易製作」  
講師 大滝ゆかり (財団法人沖縄県文化振興会修復士)

映写会(1) 9/17(金) 18:00 ~ 18:25

テーマ「TUSCARの撮った戦後沖縄の復興」

映写会(2) 10/15(金) 18:30 ~ 20:00

テーマ「米国統治者の見た沖縄」

講師 比嘉幹郎 (沖縄・アメリカ協会会長)

映写会(3) 10/15(金) 18:00 ~ 18:25

テーマ「万国津梁の國」

講演会(1) 10/15(金) 18:30 ~ 20:00

テーマ「琉球・沖縄の対外関係の歴史」

講師 金城正彌 (沖縄大学教授)

講座 (連続) 11/18(木) - 11/25(木) - 12/2(木)  
18:30 ~ 20:00

テーマ「島津家文書に見る琉球王国の実像」  
講師 豊見山和行 (琉球大学教授)

\*上記催しの他、新収蔵映像フィルム等の上映会を随時行います。

## 利 用 案 内

### ● 開館時間

09:00 ~ 17:00

(閲覧申請は16:30まで)

### ● 交通

路線バス 新川バス停下車 徒歩1分

・那覇交通(株) 市内線1番

・東陽バス(株) 91番・96番

駐車場 50台 (大型バス用有り)

### ● 入館無料

### ● 開館日

(赤色の日は休館日です)

3月						
日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

4月						
日	月	火	水	木	金	土
					1	2
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	

5月						
日	月	火	水	木	金	土
					1	
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29

\*年末年始休館 12/28(日) ~ 2004/1/4(日)

沖縄県公文書館だより ARCHIVES 第24号

発行日 平成16年3月3日

発行 沖縄県公文書館

編集 財団法人沖縄県文化振興会 公文書管理部

〒901-1105 沖縄県南風原町字新川148-3

TEL 098(888)3875 FAX 098(888)3879

URL <http://www.archives.pref.okinawa.jp>

### 表紙の説明

1965年8月、佐藤栄作総理大臣は、現職の総理大臣として戦後初めて沖縄を訪れ、「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとって戦後は終わらない」と述べました。佐藤総理は本島北部・宮古・八重山を視察しており、沖縄の日本復帰を望む住民のさまざまな声に接したことでしょう。写真は同月21日、石垣空港での歓迎式典会場付近で撮影されたもので、「早く日本に帰りたい」というメッセージを佐藤総理に伝える崎枝中学校の生徒たちの姿です。(琉球政府関係写真資料 写真番号05567?)